

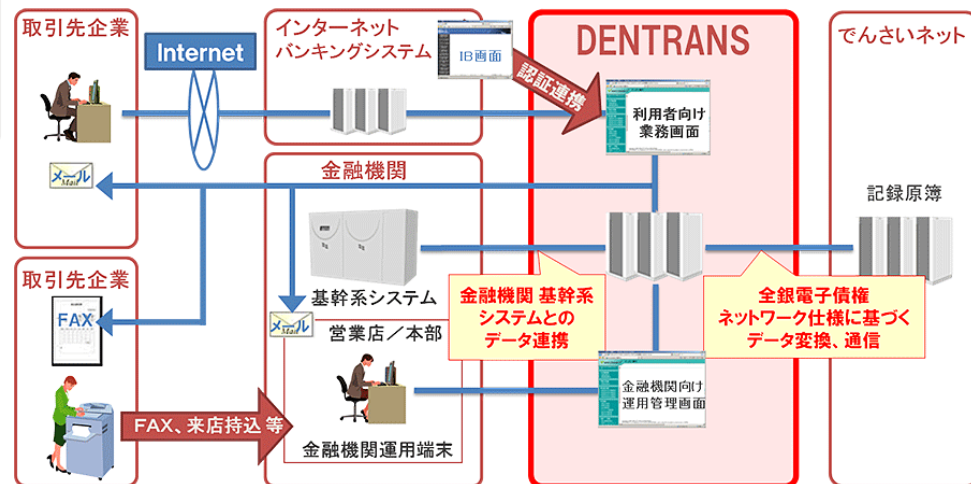
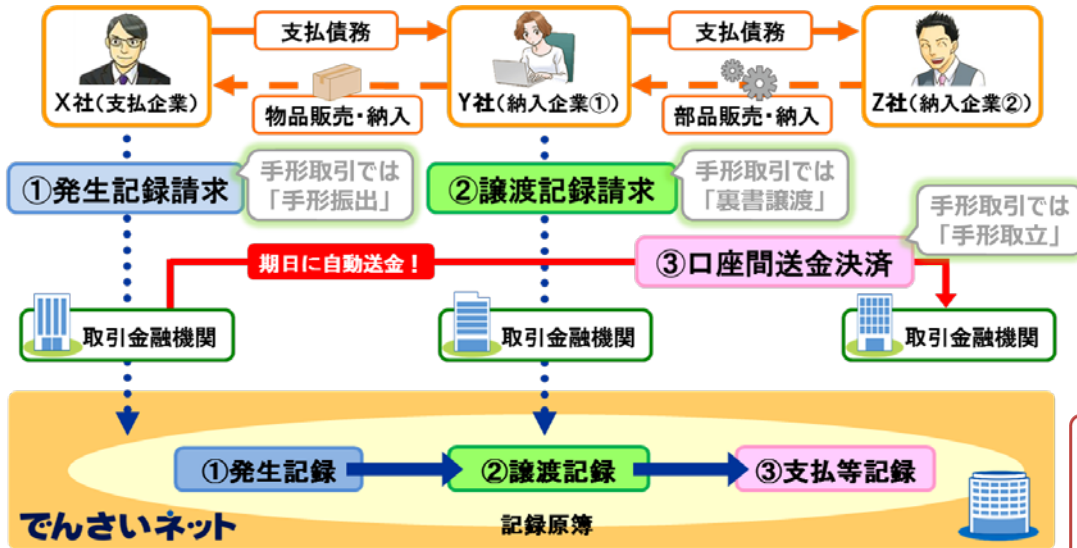


電子記録債権を活用した協業

株式会社NTTデータ
第四金融事業本部
e-ビジネス事業部

でんさいとは

「でんさい」は、手形や指名債権の問題点を克服した**新たな金銭債権**です。
電子記録債権制度は、事業者（特に中小企業）の**資金調達の円滑化**等を図るために創設されました。
また、弊社は金融機関向けのでんさいサービス「DENTRANS」を運営しています。

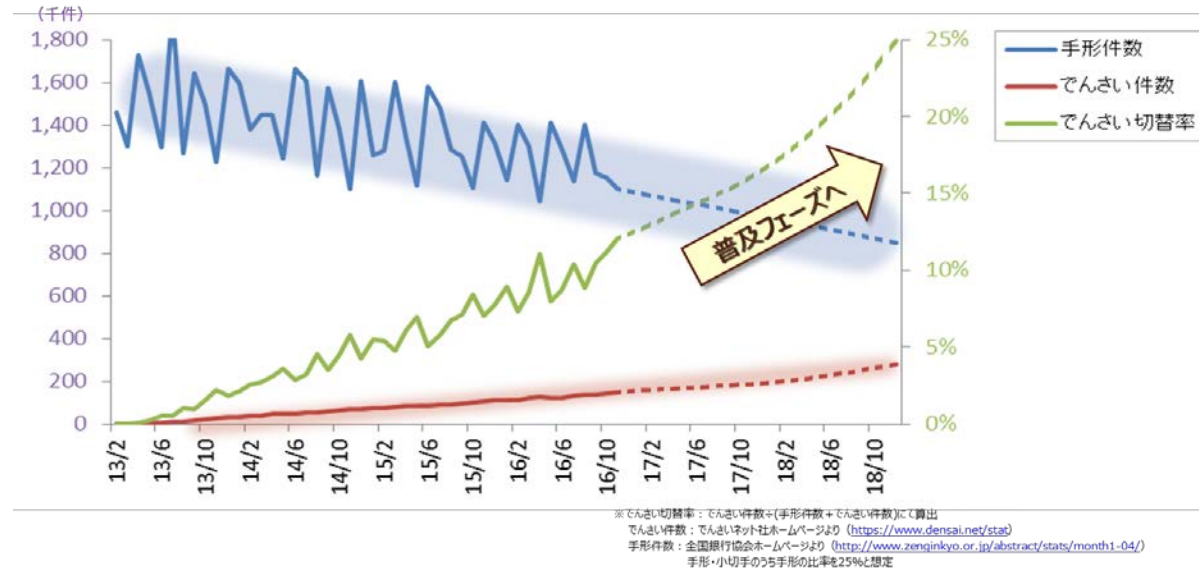


でんさいの概況について

■ でんさいの利用推移

でんさいの利用件数は2013年2月の開業以来、着実に増加しています。

一般的に「普及率16%を超えると新技術や新流行は急激に広がっていく」と言われていますが、でんさいの切替率もまもなく16%に達する見込みであり、いよいよ普及フェーズへ入っていくと想定されます。



■ 企業規模別のでんさい契約率・実働率

ターゲット業界においては、中堅企業以上（≒支払企業）はほぼ契約済み、実働率は20～30%程度です。また、未導入企業における未導入理由の約6割は「取引先（納入企業）都合」によるものです。

企業規模	資本金	国内企業数		③でんさい 利用者 登録数	でんさい契約率		④でんさい 発生件数 (月)	でんさい実働率	
		①全体	②建設、製造 、卸・小売		③/①	③/②		①④より	②④より
大企業	10億円以上	6,000	3,000	3,400	57%	114%	37,000	平均50件/月とすると 740社→約13%	約26%
中堅企業	1～10億円	24,000	12,000	12,000	50%	100%	43,000	平均20件/月とすると 2150社→約9%	約18%
中小企業1	0.3～1億円	120,000	60,000	94,000	24%	48%	87,000	(省略)	
	0.2～0.3億円	580,000	290,000						
中小企業2	0.1～0.2億円	940,000	470,000	300,000					
	0.1億円未満	940,000	470,000						

未導入企業の理由調査
→約6割は「取引先都合」

※n=21 弊社ヒヤリングより

納入企業側の整備が進めば
普及が加速する見込み。

DENTRANS APIを活用した協業

でんさいはエンドユーザである企業にとってメリットのある仕組みではありますが、以下のような課題を解決することでさらなる利便性向上が見込めると考えます。

また、当社では弊社が提供している金融機関向けでんさいサービス「DENTRANS」にAPIを実装することで様々な事業者様との連携を可能とする予定です。

このAPI活用をはじめとした電子記録債権ビジネスのさらなる発展を目指す協業アイデアを幅広く募集いたします。

		メリット	推進課題
エンドユーザ	支払企業	・コストメリット ・事務負担・リスクの軽減	・取引先のでんさい利用環境整備
	納入企業		・社内システムの対応
			・金融機関提供でんさいサービスの操作方法習得
			・社内事務の整備 ➤ 会計 ➤ 債権管理

金融機関様
「DENTRANS」



トランザクション
レンディング

売掛債権
担保融資

...

ファクタリング

POファイナンス

参考：企業におけるでんさい利用のメリット

□ <経営部門> コストメリット 印紙代不要、郵送料不要

費用項目	支払企業	納入企業
手形帳	40円(※1)	-
取立手数料	-	400円～600円(※1)
手形印紙税	400円(※2)	400円(※2)
郵送費	392円	392円
	(定形郵便物82円＋簡易書留310円)	

費用項目	支払企業	納入企業
手形帳	40円	
手形印紙税	400円	
郵送費(手形)		392円
収入印紙税		400円
郵送費(領収書)		392円
取立手数料		432円
合計	440円	1,616円

でんさい	発生記録手数料	324円・648円/件(※1)	
入金手数料	—		

でんさい	発生記録手数料		324円
入金手数料			216円
合計		0円	540円

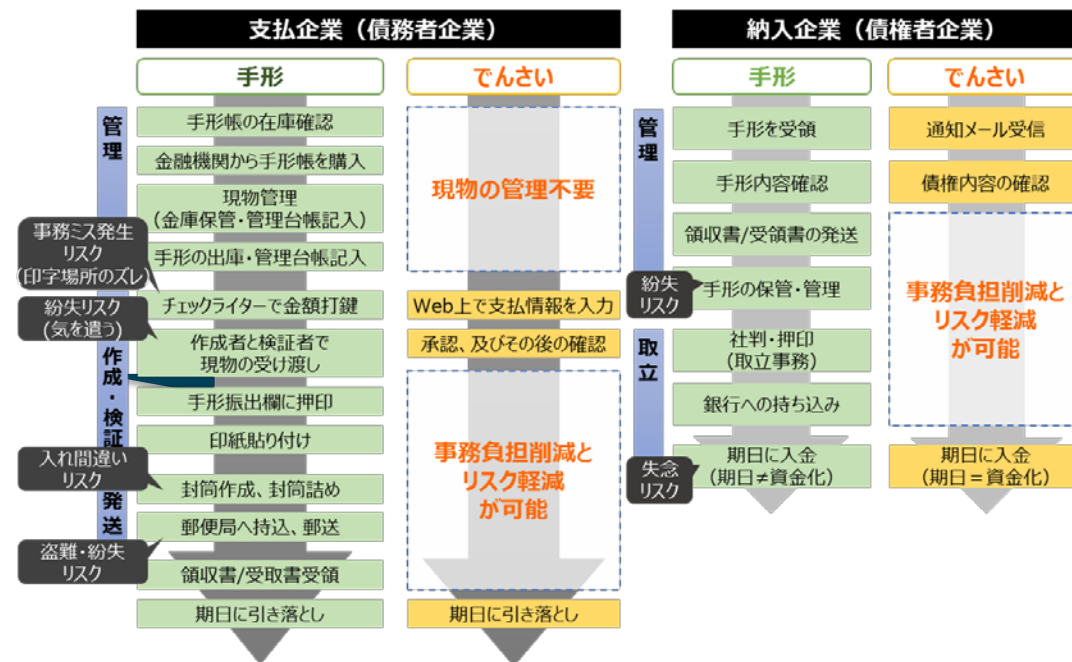
(例)150万円の取引を手形からでんさいに切替える場合
(郵送費、発生記録手数料が納入側負担のケース)

差額	-440円	-1,076円
月50件取引の場合	-22,000円	-53,800円
年換算	-264,000円	-645,600円

□ 分割し、割引や譲渡が可能

受取企業側で**必要な金額だけ分割**して譲渡することができるので、支払企業側で分割して振出しする必要がありません。

□ <経理部門> 事務負担の軽減 保管・管理不要、紛失・盗難リスクなし



□ 便利な機能 一括手続・予約

会計ソフト等で作成した請求データを一括で登録することが可能です。また振出し日前に予約登録も可能です。

(※1) 表中に記載の手数料は、一例となります。手数料は金融機関により異なりますので、お取引金融機関の手数料をご確認ください。

(※2) 手形印紙税

額面10万円未満:非課税、10～100万円:200円、100～200万円:400円、200～300万円:600円、300～500万円:1,000円、500～1,000万円:2,000円



NTT DATA

Global IT Innovator